

1. <施策の概要>

基本理念	自立を目指した協働のまちづくり	統括課	総務部 総務課
基本方針	行財政運営		
施策名	行政経営(総務課)	関連課	総務部 企画調整課、財政課 住民部 総合窓口課、税務課 会計管理者 会計課 事業部 監理課
方針・目標等	◆効率的な行政運営 ◆住民福祉の向上と都市建設の推進を両立 ◆財政指標の向上 ◆持続可能な行財政運営		
実施内容	◆職員研修 ◆KESに係る取り組み ◆庁舎ほか公有財産の維持管理		

2. <指標の設定>

重点		指標名	単位	他団体比較 団体名／実績／年度		算式・引用等	
①		住民千名あたり職員数	名	本津川市 7.04 24		住民/職員数	
②		京都府市町村振興協会主催研修参加件数	件	本津川市 87 24		受研者数	
③		情報公開開示請求件数	件	本津川市 30 24		請求件数	
④		二酸化炭素削減率	%			削減率(目標は19年度比)	
⑤		監査実施日数(例月出納検査、決算審査、定期監査等)	日	本津川市 30 23		実施のべ日数	
		H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(実績)	H25(試算)	H26(試算)
①	目標	-	7.00	7.10	7.10	7.10	7.10
	実績	6.85	6.76	6.92	6.84		
②	目標	90	90	90	90	90	90
	実績	55	60	60	64		
③	目標	19	31	31	39	50	50
	実績	19	31	39	97		
④	目標	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
	実績	7.0	4.5	6.6	7.8		
⑤	目標	18	18	18	18	18	18
	実績	18	24	33	26		

3-1. <指標から読み取れる成果と課題>

・二酸化炭素の削減では、KES環境マネジメントシステム・スタンダードステップ1による環境改善活動への取り組みにより、平成19年度に比べ二酸化炭素の削減を図ることができた(基準年(平成19年)からの比較)。引き続き、二酸化炭素の削減に努める必要がある。・職員数については、この間、退職補充程度に留めてきたことにより、住民千名あたりの職員数が府内の市町村の中でも、相当程度少ないものとなったが、地方分権による権限委譲や住民ニーズの多様化等による業務増大に対応しうするため、状況に応じた職員定数を見極める必要がある。・各行政委員会とも、事務局体制の確立や強化が必要である。

3-2. <住民ニーズ等を踏まえた課題・他自治体の取り組みから学べる点>

・二酸化炭素削減への取り組みは地球温暖化の防止に寄与し、環境改善活動を通じて行財政改革にもつながっていくことができる。・他自治体の先進事例に見られる研修受研制度については、年齢別、階層別指名制度により運用されており、本町でも、人材育成基本方針に基づき運用を実施している。・これまで、行財政改革に取り組む中で、改革プログラムに掲げる職員数の削減により、他市町村に比べ、住民千名あたりの職員数が府内市町村の中でも相当に少なく、行政サービスの維持向上のためには、府内市並と同水準の職員数の確保が必要になる。・府内市並の監査委員事務局体制の確立と独立性の確保が必要である。

4-1. ＜施策を構成する事業＞

重点	部 門 ／事業名 ／種別／決算書説明頁	事業費(人件費含む)／事業費のみ／事業費一財 ＜単位：千円＞					
		H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(実績)	H25(予算)	H26(試算)
1	○ 総務課	23,823	62,049	56,408	57,191	57,331	57,331
	○ 一般管理費事務経費	17,223	18,060	16,899	18,375	18,515	18,515
	一般事業 65	14,652	15,688	14,646	16,150	18,515	18,515
2	○ 総務課	70,957	74,011	77,005	77,502	81,375	81,375
	○ 庁舎維持管理事業	68,106	71,045	73,075	73,241	77,114	77,114
	一般事業 71	65,872	68,795	69,167	70,336	75,391	75,391
3	総務課	14,044	4,654	4,737	5,759	6,079	6,079
	職員研修	1,386	1,250	1,172	1,367	1,687	1,687
	一般事業 63	1,171	926	788	1,060	1,686	1,686
4	総務課	13,334	2,484	3,792	4,565	4,565	4,565
	人事・給与システム維持管理事業	676	676	617	1,751	1,751	1,751
	一般事業 63	676	676	617	1,751	1,751	1,751
5	総務課	10,104	10,027	15,941	12,345	12,381	12,381
	文書広報関係	7,253	7,061	12,011	8,084	8,120	8,120
	一般事業 57	7,253	7,061	12,011	8,084	8,120	8,120
6	総務課	5,284	5,478	6,347	6,909	7,036	7,036
	ファイリングシステム維持管理事業	2,433	2,512	2,417	2,648	2,775	2,775
	一般事業 67	2,433	2,512	2,417	2,648	2,775	2,775
7	総務課	14,394	14,767	18,180	20,569	19,253	19,253
	公用車管理事業	11,543	11,801	14,250	16,308	14,992	14,992
	一般事業 73	11,543	11,551	14,250	16,308	14,992	14,992
8	総務課	3,589	3,761	4,733	5,061	5,052	5,052
	監査委員関係経費	738	795	803	800	851	851
	一般事業 103	738	766	803	800	791	791
9	総務課	70,904	79,102	81,228	76,223	78,010	78,010
	人材活用事業 ※人件費配賦対象外	70,904	79,102	81,228	76,223	78,010	78,010
	一般事業 103	70,904	79,102	81,228	76,223	78,010	78,010
10	総務課	39,347	30,469	34,420	39,664	40,759	40,759
	財産管理経費(総務課)等5事業	18,848	20,442	18,928	18,622	19,717	19,717
	— —	18,770	20,442	18,928	18,622	19,717	19,717

4-2. ＜施策を構成する事業の成果と課題＞

・平成20年度に認証取得したKES環境マネジメントシステム・スタンダードステップ1による環境改善活動の取り組みにより、二酸化炭素の排出量を削減し、また、職員の意識改革につなげることもできた。しかし、これまでの削減成果により、最低限必要な使用量にまで迫りつつあり、気候の変化等によっては目標達成が困難なことが予想される。・職員研修では、指名受研と自主的受研を併用し、基礎的能力の修得や専門知識の涵養と実践力の育成が図れた。しかし、地方分権や多様な住民要望により業務が複雑化しているため、より高度な専門知識の習得が必要である。・各行政委員会では、他市町村等との意見交換や情報収集等により、円滑に運営することができた。しかし、より高い専門性が求められており、事務局体制の強化が急がれる。

5. ＜施策の今後の方向性＞

・KES環境マネジメントシステム・スタンダードステップ1及び精華町地球温暖化防止実行計画による活動への取り組みを継続し、職員の意識改革を通じた環境改善活動を進めていく。
・町独自研修の充実と受研機会を確保し、今後のまちづくりを担える職員の育成を進める。
・退職者数を上回る職員採用を実施し、住民千名あたり職員数の増加を見込む。
・年々監査の重要性が増しており、監査委員事務局体制の強化が求められる。